

経済と経営 49-1・2 (2019.3)

## 〈論文〉

ビジネス英語の授業における英語ニュースの活用  
—学習指導要領の改訂を踏まえた教育実践の検証—

尾田 智彦

## 1. はじめに

これまでも英字新聞などを題材にした時事英語の学習は、大学生や社会人など言語的な基礎の習得をある程度終えた学習者にとっては、その時々の世界の動きを身近に感じ、現実社会で使われる英語を反映したものとして、広く行われてきた。インターネットの普及により、紙媒体の英字新聞だけでなく、音声や映像を含む豊富な題材が得られる時代となり、時事英語の学習は「読むこと」ばかりでなく、より多様な言語活動への展開が可能になっている。

最新の大学用テキストブック出版の状況を、大学英語教科書協会の Web ページから確認したい<sup>(注1)</sup>。このページは、日本国内の13の出版社が共同で運営するもので、大学向けの英語教科書や英語関係の専門書などを、様々な観点から検索できるものである。教科書に関しては、64のジャンルに分類され、複数ジャンルに渡る検索や「新刊のみ」に絞った検索も可能である。同ページによれば、2019年度向け新刊の大学英語教科書115点のうち、「時事英語」に分類されるものは20点を占める。これは、広範囲な授業での利用が想定される「総合教材」の39点には及ばないが、「TOEIC/TOEFL」用の20点と並び、主要なジャンルをなしている。出版というビジネスにおける新刊発行の動きは、実際の受講学生の数を含めた大学英語教育の流れを反映したものと考えられ、ここでも「時事英語」は存在感を増していると言えよう。

本論ではまず、英字新聞および英語のニュースサイトの活用について、その背景、考え方、利点ならびに留意点について、2018年の高等学校学習指導要領の改訂にみられる英語教育の方向性と併せて考察する。次に、旧経営学部3・4年次対象選択科目として開講していた「メディア英語」の実践内容について記述する。最後に、毎回の授業の中で10～15分程度のモジュールとして、本論執筆時点も継続的に実践しているNHK国際放送の英語ニュースの活用について述べる。

## 2. ビジネス英語と英語ニュースの活用

ビジネス英語は、英語教育の文脈においては English for Specific Purposes (特定の目的のための英語: 以下 ESP) の一分野と考えられる。ESP は、EGP (English for General Purposes: 一般的な目的のための英語) の対立概念であるが、ビジネス英語は、医療英語、工学英語などと比較するとその守備範囲は広く、また様々な捉え方がある。ビジネス英語・日常英語の指標として現在広く用いられている TOEIC® テストは、その特徴を「知識・教養としての英語ではなく、オフィスや日常生

活における英語によるコミュニケーション能力を幅広く測定します。」と述べている<sup>(注2)</sup>。「TOEIC® = ビジネス英語」という捉え方は、例えば 2020 年度を目標とした民間英語資格・技能検定の大学入試への導入の議論などでも耳にするが、TOEIC® 自体は以前よりビジネス英語と日常英語を特に区別することなく実施されていると言えよう。

ビジネス英語を考えるもう 1 つの例として、NHK ラジオの「実践ビジネス英語」という語学番組を挙げたい。同番組は、NHK の Web ページでは、

世界のトレンドをいち早くキャッチしたトピックをテーマに、オン・ビジネス、オフ・ビジネスに役立つ実践的なビジネス英語を学習。グローバル時代に対応できる高度な英語でのコミュニケーション力を育成する上級者向けの講座です。

と説明され、NHK 語学の英語番組では唯一 CEFR の C1 レベルに位置づけられている。

CEFR とは、Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment の頭字語で、「外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠」のことである。NHK は 2012 年より、テレビ・ラジオの英語の各講座番組について、CEFR のレベルを明示している。また、2018 年 7 月発行の文部科学省『高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語編』（以下、新指導要領）では「外国語科改訂の趣旨及び要点」の節に、

…、我が国の現状や外国語学習の特性を踏まえて「知識及び技能」と「思考力、判断力、表現力等」を一体的に育成するとともに、その過程を通して、「学びに向かう力、人間性等」に示す資質・能力を育成し、小学校及び中学校、高等学校で一貫した目標を実現するため、そこに至る段階を示すものとして国際的な基準である CEFR<sup>1</sup> を参考に、五つの領域で英語の目標を設定している。(文部科学省、2018:p.8)

と明記し、同ページの脚注では CEFR について

… 語学シラバスやカリキュラムの手引の作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、20 年以上にわたる研究を経て、2001 年に欧州評議会が複言語主義の理念の下、発表した。CEFR は、学習者、教授する者、評価者が共有することによって、外国語の熟達度を同一の基準で判断しながら「学び、教え、評価できるよう」開発されたものである。(以下略)

と解説している。

一方で CEFR は、ヨーロッパの言語的、社会的、歴史的な文脈から生まれたものであり、言語学習の観点からも、同じ印欧語族内における言語的な近似性（英語とドイツ語など）や、複言語主義をとる EU 域内での活発な交流という背景がある。CEFR を日本の学校教育での英語学習者にそのまま適応するには現実的な困難もあり、2012 年には日本の英語教育での利用を目的とした CEFR-J の提案が行われた。その構築の基本コンセプトについて、研究・開発の中心である東京外国語大学大学院の投野由紀夫らは、以下のように述べている。

CEFR は大きく 3 レベル (A, B, C) をそれぞれ 2 つずつに分けて、全 6 レベルで記述している。能力スケールを考えた場合、初級・中級・上級と分けるのは理にかなっていないが、日本人の英語学習者の実態は Negishi, Takada & Tono (2012) などでも明らかなように、8 割が A レベルという、初級者が圧倒的に多い状況である。そのような実態では、A レベルといっても個人が「できること」はかなり異なる側面があり、現状の CEFR の A1, A2 レベルでは日本人英語学習者が「できること」の記述としては不十分という認識があった。そこでこれに対応するために、A レベルの大幅な細分化を検討することとした。(投野編, 2013 : p. 93)

CEFR-J に関しては、文部科学省の Web ページにもその概要及び詳細が掲載されている<sup>(注3)</sup>。上記引用文中「できること」という表現が 2 度出てくるが、CEFR においては言語使用者を、ある特定の社会において行動する社会的存在として捉え、社会的文脈における目的の達成に重点を置いている。CEFR も CERF-J も、本体は技能別・レベル別の詳細な「Can Do リスト」である。

ここまでの議論を踏まえ、ビジネス英語及び英語ニュースの活用を考えたい。まず、CEFR の言語観及び言語教育観から見ると「人は社会の中において、自身の持つ様々な能力を駆使して目的を成し遂げる存在」(投野編, 前掲書 : p. 13) であり、「実際の言語使用の場面においては言語によるコミュニケーション能力だけではなく、一般的な知識や技能も用いられる。」(同上)。また、CEFR の複言語主義・複文化主義の背景には、複数の言語を通して多角的で多くの情報を得ることが、個人個人の成功の可能性を高め、より豊かで健全な市民社会の形成につながるという考え方がある。言語能力の習得、成熟はもちろん重要であるが、EU の CEFR に準拠しつつも CEFR-J を構築した日本の教育現場において、母語の使用を含む様々な足場掛け (scaffolding) を行いつつ、異なる言語から得られる情報にアクセスすることには意味があり、その時々々のニュースの活用はその機会を与えるのではないか。

次に、新学習指導要領との関連から考察する。今回の指導要領改訂には、CEFR からの影響が様々に見られるが<sup>(注4)</sup>、CEFR が改訂の起点となっていると言うよりも、そこに具体化されている言語観、言語教育観及びそれらの変化を考えるべきであろう。指導要領の改訂自体、情報化やグローバル化が進展する社会の変化を背景にしているが、高校生・大学生をはじめとする若者にとっては、次のような点も重要であろう。

そうした予測困難な時代を迎える中で、選挙権年齢が引き下げられ、更に平成 34 (2022) 年度からは成年年齢が 18 歳へと引き下げられることに伴い、高校生にとって政治や社会は一層身近なものとなるとともに、自ら考え、積極的に国家や社会の形成に参画する環境が整いつつある。(文部科学省, 前掲書 : p. 2)

学校教育の現場に対しては、同じく改訂の基本方針の「(4) 各学校におけるカリキュラム・マネジメント推進」の中で「... 現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成のために教科等横断的な学習を充実することや、...」(同, p. 5) と記し、教科・科目等の枠にとらわれない教育の推進を求めている。英語教育においても、国語教育との関連や連携に関する議論はこれまでも進められていた (e.g., 征木, 2012; 大津, 2017)。また既に述べた ESP 教育や、「言語」と「内容」のバランスに配慮する CLIL という教育法<sup>(注5)</sup> も研究・実践が進められてきている。このような点を

考慮すれば、社会、政治、ビジネス、科学、文化などの最新の題材を扱う英語ニュースの活用は、今後とも大いに推進されるべきであろう。

本章の最後に、大学での英語教育・学習におけるビジネス英語について考えたい。実社会において特定の職業についている学習者であれば、金融、貿易、航空など、分野ごとに専門性の高い英語力が要求され、各ジャンルでの ESP 的な英語学習が求められる。しかしながら、その前段階である大学生にとってのビジネス英語の学習は、実社会・ビジネス社会の諸相を踏まえた「大人の英語」とも言うべき学習であろう。既述のように、多くの大学生・社会人が目標とする TOEIC® は「オフィスや日常生活における英語によるコミュニケーション能力」を測るものである。また、NHK の「実践ビジネス英語」が「上級者向け」であること理由は、特定の分野での高い専門性によるものではない。TOEIC® や「実践ビジネス英語」で求められるものは、語彙力や文法力、場面や状況に対応する能力に加え、大量の情報を迅速かつ適切に処理する能力である。英語での大量の情報を処理するためには、具体的な場面や状況、また英語の談話構造や情報構造に対する知識と理解が不可欠である。実社会、ビジネス社会の様々なトピックをテーマとして、明確な情報構造を持つ英語ニュースに継続的に触れることは、大学におけるビジネス英語教育の目的にも合致したものと見えよう。

### 3. 英語ニュース活用のメリットと留意点

本章ではここまでの議論を踏まえ、日本の大学の教育現場で英語ニュースを活用するメリット及び可能性について、より具体的に考察する。次に、ニュース記事の情報構造及び言語構造の特徴についても確認する。併せて、国内・国外の英語ニュースサイトの現在までの状況や、実際の教室に向けて課題を選定する際の留意点について検討する。

まず、英語ニュースを活用するメリットを、本論では以下のように要約する。もちろん、個々のニュース記事が下の全ての項目を満たすものではなく、実際にはこれらに至るまでのプロセスも重要である。

- ① 英語の母語話者 (native) を対象とし、時々の情報を伝達する生の (authentic) 題材である。
- ② その時々の世界とリンクし、学生にも教員にも関係のある身近な話題が多い。
- ③ 国や言語の違いを含め、様々な立場・視点からの記事が見られる。
- ④ 英語学習者や第 2 言語としての英語使用者に向けたニュース記事も豊富である。
- ⑤ 現在では音声や動画などの題材も豊富で、多様な言語活動に展開可能である。
- ⑥ ニュース記事を通じた情報構造・談話構造の理解が、英語への対応能力を高める。
- ⑦ (現時点では) 安価に利用可能である。

幾つかの点について、題材 (教材) としての観点及び言語的な特徴から、詳しく見て行きたい。

#### 3. 1. 題材としての観点

①で挙げた「生の (authentic)」とは、英語のテキスト (文章) として教育目的も含め人為的な加工のされていない題材であり、生活や仕事に直結した情報の授受を目的としているということである。しかしながら実際の教育場面では、①のメリットは④と相補的な関係にある。例えば CNN や BBC の記事に対し、多くの日本人学習者は、使われている英語の語彙・表現の (学習辞典で示

されるような意味での) レベルや、新語・略語的な用例、音声の場合にはそのスピードや音の変化など、様々な困難を感じるであろう。加えて、個々のニュースの文脈や背景など、内容理解の土台となる枠(スキーマ)を欠いている場合も多い。④の例としては、VOA Learning English(旧 VOA Special English)、CNN 10(旧 CNN Student News)、BBC Learning Englishなどが挙げられ、日本の英語学習者にもよく知られている。NHK 国際放送(NHK World)は、国外向けの発信を担うと共に、国内の日本語以外の母語話者(18の言語で発信)に向けられたものであるが、英語や他の外国語学習の場面でも様々に活用されている。NHK Worldや、他の国内メディアの英語ニュースを使用するメリットの1つは、内容理解のためのスキーマが学習者に既に備わっている場合が多いことである。つまり、内容理解のための負荷が軽減され、英語そのものに集中して学習することが可能である。NHK World及び国内メディアの英語ニュースは、①と④の中間的な存在であり、教育面・学習面での利用価値は高いと言えよう。

### 3. 2. 言語的特徴

次に、⑥を中心にニュース英語の言語的な特徴や、その活用のメリットについて考えたい。英語ニュース記事の構成は基本的に「逆ピラミッド(inverted pyramid)」と言われ、情報の優先度に従って見出し(headline)、リード(lead)、本文(body)という構造を持つ。このような構造は、英語をビジネス場面で使う場合にも常に意識するべきものである。例えばEメールでは、タイトル(件名)が重要であり、また本文でも最初に要点を端的に述べる必要がある。Webページの構成においても、Web Usabilityの研究者であるNelsen(2000)は、"Content Design"のところで逆ピラミッド構造の重要性を以下のように述べている。

Additionally, each hypertext page should be written according to the "inverted pyramid" principle that is commonly taught in journalism schools. Start with a short conclusion so that users can get the gist of the page even if they don't read all of it; then, gradually add detail. The guiding principle should be that the reader can stop at any time and still have read the most important pieces of information. (p. 112)

優先度に従って重要な部分を最初に持って来るとするのは、典型的な英語の段落構成や、文章全体の構成についても同様である。段落の最初(あるいは2番目)に、主題文(topic sentence)が来る場合が多く、また文章全体でも、最初の部分に要点が示される。速読や自然なスピードでの聞き取りで文章の要点や概要をつかもうとする場合も、このような情報構造・段落構造の知識やそれに基づく実践経験は有用であり、英語ニュースはそれらが最も典型的に表れたものと言えよう。

英字新聞やニュースサイトの膨大な情報の中から必要な情報を見つけ出すには、見出しを素早く理解する必要がある。しかしながら英語ニュースの見出しには、通常の(高等学校までに教えられるような)文法とは異なる独自の文法(headline grammar)があり、これらは授業シラバスの最初に教授・確認することが効率的であろう。Cambridge U.P.の*English Grammar Today*(2011)において、『語学教師のための談話分析』などの著書もあるCarterらは"newspaper headlines"を以下のように説明している。

A newspaper headline is a very short summary of a news report. It normally appears in large letters above the report. The grammar of headlines is often non-standard and they can be difficult to read. The main features of the grammar of headlines are the use of a series of nouns and the use of ellipsis (leaving out words which are not necessary) .

We often leave out articles (*a/an, the*) and verbs (especially the verb *to be*) : (筆者：具体例略)

Headlines often use the present simple, even where the report refers to a past event. This is done to make the news seem more dramatic and immediate: (筆者：同)

Headlines often use the to-infinitive form to refer to future events: (筆者：同)

(Carter et. al., 2011: Additional CD-ROM sections)

以下、授業で使用した資料を基に、見出しの文法・語法を確認したい。

- Be 動詞は省略

Trump's daughter on women's empowerment

- 動詞の現在形は「現在完了」か「過去」

Tokyo International Film Festival opens

- 動詞の過去分詞形は「受け身」

Around 3000 files on JFK assassination released

- 不定詞 (to+ 原形) は「未来」

Atomic bomb survivor to speak at Nobel ceremony

- 現在分詞 (~ing) は「進行中」

Sex scandals rocking Hollywood as titans fall and films get canceled

- acronym (頭文字語) の多様

=> 必ず後を見る (省略しない形が現れる)

- 短い語を使用する

increase => up / organization => body / consider => eye / company => firm

- コンマ (,) とセミコロン (;) は "and"

Sara Takanashi, Junshiro Kobayashi nab national ski jumping titles (語と語の and)

Video captures rare black fox in Hokkaido; origin still a mystery (文と文の and)

- コロン (:) は "said"

Trump: I'm the only one that matters

後述の「メディア英語」の授業では、学生が実際に英語のニュースサイトから各自が選んだテーマの記事を探し、比較検討、発表をするという活動を行うが、サイト上では紙媒体の新聞よりも多くの記事を瞬時に探せる環境になり、見出しを理解する重要さは増している。

次に、ニュース記事の文章構成及び談話構造について考える。外国語の教授内容やシラバス構成の指標としてはまず語彙、文型、文法事項などが浮かぶであろう。しかしながら、文型や文法規則は1つの文 (sentence) を基準に、文単位で考えて構成されたものと言える。複数の文から成る段落構成や1つの (記事などの) 文章の談話 (discourse) の構造にも、同じようにルールが存在する。学習指導要領の変遷から見ると、1989年の改訂において、「外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる」(文部科学省、1989)としてコミュニケーション能力重視に

舵を切り、高等学校では「オーラル・コミュニケーション A / B / C」などの科目が新たに設けられた。この背景の1つとして、言語教育にも広く影響を与えたカナールとスウエイン (Canale and Swain, 1980; Canale, 1983) のコミュニケーション能力に関する概念がある。ここでは「文法的能力 (Grammatical Competence)」に加え、「談話能力 (Discourse Competence)」、「社会言語的能力 (Sociolinguistic Competence)」、「方略的能力 (Strategic Competence)」の4つの要素が提示されている。一方、1989年の指導要領改訂後に出版された検定教科書では、会話表現を含む言語内容への配慮はみられるが、岡野他 (2000) の「オーラル・コミュニケーション A」用の19種類の教科書の分析が示すように、会話の参加者及び場面・状況に関して具体性を欠いているものも幾つか見られた。次の1998年の指導要領改訂においては「場面や目的に応じて」「言語の使用場面と働き」(文部科学省, 1998) という記述が英語の各科目において見られ、今回の新学習指導要領においても

「話すこと [やり取り]」、「話すこと [発表]」及び「書くこと」の指導に当たっては、目的や場面、状況などに応じたやり取りや発表、文章などの具体例を示した上で、生徒がそれらを参考にしながら自分で表現できるよう留意することを明記した。(文部科学省, 2018 : p. 12)

として、ここでも言語使用の場面、目的などを具体的に示すことの重要性が示されている。1つの文を基準とした文型や文法事項に加え、文 (sentence) を超えたルールもまた、言語の各技能・領域を通して教示されるべきであり、明確な談話構造を持つことの多いニュース記事及びそれらを用いた活動の可能性は大きいと言えよう。

ニュース記事の談話構造を考える上で重要な事項として「語彙的結束性 (lexical cohesion)」の問題がある。結束性 (cohesion) は *Cambridge Grammar of English* では "Grammar across turns and sentences" の章で "Cohesion refers to the grammatical and lexical means by which written sentences and speakers' utterances are joined together to make texts." (Carter & McCarthy, 2006: p. 242) と定義されている。つまり、それによって文または発話の連続が、意味を持った文章となるための手段のことである。結束性自体は広範囲な概念であるが、ここで確認しておきたいのは、文法的結束性 (grammatical cohesion) と語彙的結束性の区別である。この分野の嚆矢である Halliday & Hasan (1976) によれば、例えば "he" という代名詞が文を超えて指示物とつながり、テキストを構成するのは、文法的な結束性である。語彙的結束性はより微妙な (subtle) もので、どの語彙も該当・関与する可能性があるが、結束性を持つかどうかは実際のテキストの文脈を見なければならない。巻末の付録1及び付録2で、実際に授業で使用した題材を用いて、具体的な例を示したい。付録1では、吸収合併を "a \$3.25 billion takeover bid" "The acquisition""The deal""addition" と表現し、付録2では繊維製品のことを "textile""clothing""garment" と表現している。このように、ニュース記事では、同じ対象を同義語や類似語、上位語などを用いて示したり、しばしば情報を加えながら言い換えたりすることで展開する。更に言えば、ビジネス場面などでの洗練された英語でも、同一のものを同じ語で表すことは、避ける傾向にある。しかしながら学習者は、異なる語は全く別の事物・事象を指すという考え方が根強く、そこでテキストの流れを見失う場合も多い。語彙的結束性に関する理解が、(文字・音声とも) テキスト理解のスピードや正確性を高め、より高度な発信にもつながることが期待され、ニュース記事はそれが最もよく表れた格好の題材である。

### 3. 3. 題材選定の考え方と実際

前節では、ニュース英語の言語的特徴についてその情報構造、見出しの文法、1つの文を超えた段落構成や談話構造、及びニュース英語に顕在することの多い語彙的結束性などについて述べた。一方で、実際に授業を展開する際には、対象となる学生の英語力や関心の多様性など、様々な面を考慮する必要がある。外国語学習である以上、語彙、文型、文法などの基礎力があって初めて1つの文を超えたルールに向かうことができるという面は否定できない。英語教育の大きな流れを示す新学習指導要領においても、各科目の解説に加え、最終章でも各学校段階での文および文構造、文法事項の記述が示されている (e.g., pp. 215-217)。また今回の改訂では、以下のような課題も指摘されている。

しかし、学年が上がるにつれて児童生徒の学習意欲に課題が生じるといった状況や学校種間の接続が十分とは言えず、進級や進学をした後に、それまでの学習内容や指導方法等を発展的に生かすことができないといった状況も見られている。(文部科学省、前掲書：p. 7)

これに対して高等学校については「学習内容の高度化と生徒の実態の多様化に応じた一層の配慮が求められることから、指導上の配慮全般を総称して『支援』として明示」(同、p. 12)しているが、大学での教育においても同様の課題はなお深刻であり、配慮や支援の必要性は高い。本節では、実際の授業で用いる題材を選定する際の考え方を、英語のテキストとしての観点(言語)と、時事問題を考える題材(内容)としての観点からそれぞれ考察したい。

言語的な面として、使われている語彙について、次の2点を考える。1つは学習辞典に示されているような、一般的な学習段階及び重要度である。語彙の重要度には場面、分野、話し言葉／書き言葉など、様々な側面が関係するが、英語全般において重要な語句と、特定の記事(テキスト)やジャンルにおいて重要な語句の区別は必要であろう。例えば固有名詞や特定の専門用語は教師側で簡潔に説明し、あるいは資料の注釈で示すべきである。また、政治、ビジネス、医療健康、環境など各ジャンルにおいても重要な語句は異なる。この点は「内容」の問題ともかかわるが、語彙・表現の学習の観点からも、多様なジャンルを取り上げるべきであろう。もう1つの点は、それぞれの語彙や表現に関し、どの程度の定着を目指すかという点である。語彙学習では「受容語彙(receptive vocabulary)」と「産出語彙(productive vocabulary)」が区別されるが、見て(聞いて)意味がわかれば良いとする語と、使える(話す、書く)ところまでの定着を目指す語を分けて指導するべきである。

言語的な面に加え、内容的な面ではまず、その記事がどのような言語活動の展開につながるのか、考慮が必要である。現在の情報環境では、文字テキストだけでなく音声や動画の利用も容易であり、「読むこと」だけではなく様々な言語活動のバランスも大切である。ニュース活用のメリット④で述べたような学習者向けサイトの場合、語彙的な配慮(例：VOA Special Englishは使用語彙を基本的に"Word Book"示された1500語に限定)に加え、音声面でも発話速度などで配慮が見られる場合も多く、「聞くこと」への入り口としても適している。更に、プレゼンテーションやディスカッションへの発展も考えれば、語彙における「受容」「産出」の考え方が、ここでも参考になる。つまり、理解することに重点を置き、それによって学習者の視野を広げるような「受容的」な題材と、内容



を自分のものにして更に調べ、プレゼンテーションやディスカッションにつながるような「産出的」な題材を、ある程度区別することも有効ではないか。更には、ニュースの題材によって、メディア・リテラシーへの関心を高め、クリティカル・シンキングを促す展開も可能である。

このような点を考慮して、学習者の状況や授業の流れに合わせて題材を選ぶ場合、ニュースサイトなどで探した記事の中で、実際に教室で使用する(できる)のは10本のうち1~2本程度である。しかしながら、その時々ニュースを活用することによって、上記①~⑦のメリットを活かすことができる。第1章で述べたように、「時事英語」の教科書は多数出版されているが、既成の教科書では、もとの記事の発表から教科書の出版までに最短でも1年程度経過しており、上記メリットのうち特に①、②、⑦は、幾分損なわれることは否めない。毎回の題材の選定を伴う授業展開はチャレンジではあるが、一方で、内容面、言語面の双方において授業の展開や学生の状況をその都度反映させられるメリットがある。次章では、旧経営学部3・4年次対象選択科目として開講していた「メディア英語」の3年分の実践内容について記述する。

#### 4. 「メディア英語」の実践

「メディア英語」は、旧経営学部3・4年次対象専門科目として、2008年度から2014年度まで春学期に週1コマ2単位開講していた。その概略を2014年度のシラバスから引用すると、テーマは「英語メディアを通して見る世界と日本」、到達目標は「英語でのメディア記事の特徴を理解し、様々なメディアから複眼的な視座を得ることを目標とする」とし、授業概要では以下のように記載した。

本授業では、多様なメディアの英語、特に、インターネット上からアクセス可能な新聞や雑誌記事などの英語を主な題材として、英語での生の情報収集能力の向上を目指します。また、世界の様々な出来事ばかりでなく、日本で起こっていることが海外で(あるいは海外向けに)どのように報道されているかを通し、社会に対するより広く複眼的な視野を持つことを目指します。

授業ではまず、メディアで用いられる英語の特徴や、記事を見る際のポイントとなる「見出し」の読み方について学習します。次いで、インターネットを活用し、現実に使われているメディア英語を題材に多様な英語の情報に触れ、その中から自らが必要とする情報を見つける能力の向上を目指します。

最終的には、テーマを決めて、自分なりの視点からまとめ、レポート(発表)します。

15回分の授業の展開としては、最初の3回は概論及び見出しの文法などを含め、主に言語的な面に重点を置いた授業を行う。次いで4回目から12回目で、実際のメディアの英語記事での学習を主として展開する。既述のようなニュース記事の特徴や、各記事の内容面・言語面を考慮しつつ、先に述べた①~⑦のメリットなども考慮して進める。同時に、後半の学生によるリサーチ、プレゼンテーションにつながるべき内容も次第に多くする。最後の3回は、学生によるプレゼンテーション及び質疑、ディスカッションを中心とした展開となる。この際、学生には必ず同じテーマでの複数のサイト調べ、比較検討することを必須とした。なお、リサーチ、プレゼン用の指針となる授業資料を付録3に載せた。ここでは特に、上記③の「国や言語の違いを含め、様々な立場・視点からの記事が見られる。」点を重視する。これが、リサーチやディスカッションのきっかけともなり、

メディア・リテラシーの向上にもつながることを期待する。

次に、実際の授業で取り上げた記事を示す。なお紙面の都合上2014年度の授業分のみを記したい。

- ・ オバマのアジア訪問でセキュリティーの懸念高まる  
Security Concerns Raised on Obama's Asian Trip (米：VOA Learning English)
- ・ 岩手で6人にインタビュー：2020東京オリンピックは東北にプラスの影響を与えるか？  
Iwate: Do you think the 2020 Tokyo Olympics will have any positive effect on Tohoku? (日本：The Japan Times)
- ・ 研究者によれば、子供の読書力向上においてe-bookが印刷版に勝る  
Researchers: e-book beats print version for helping children learn to read (日本：The Asahi Shimbun)
- ・ 投票年齢を引き下げる法案が衆議院を通過  
Lower House OKs bill to lower voting age to 18 for national referendums (日本：The Asahi Shimbun)
- ・ ナイジェリア、誘拐された生徒たちの捜索への援助を歓迎  
Nigeria Welcomes Help in Search for Kidnapped Students (米：VOA Learning English)
- ・ 農場生活がオランダ人国外居住者の健全なビジネスへ  
Farm life leads to healthy business for Dutch expat (日本：The Japan Times)  
※ニセコを取り上げた記事
- ・ 自転車通勤がLAで人気  
Bicycling to Work Gains Popularity in Los Angeles (米：VOA Learning English)
- ・ 家庭用プリンタで銃：法律は3Dプリンタの問題使用を止められるか  
Guns from home printers — Can laws stop problematic use of 3-D printers? (日：The Japan News)
- ・ 女性都議会議員が他のメンバーから性的嫌がらせを被る  
Tokyo assemblywoman subjected to sexist abuse from other members (英：The Guardians)
- ・ 日本が中国に対抗するため軍事的な転換を発表  
Japan Announces a Military Shift to Thwart China (米：The New York Times)
- ・ 平和主義の終わりを考え、日本が割れる  
Japan split as nation mulls end of pacifism (米：CNN)

2014年度の授業では、日本と英米の記事が中心で、また既に④で挙げたような第二言語話者、学習者向けの記事や、国内メディアの記事が多くなった。その前年(2013年)には授業の後半で、シンガポール(Asia News Network)、カナダ(CBS News)、南アフリカ(Mail & Guardian)の記事も使用した。①で挙げた生の(authentic)な教材と、④学習者向けの教材とのバランスは、目の前の学生を意識しながら常に変わる。

本章の最後に、授業改善アンケートに記載された学生のコメントを挙げる。

- ・ ニュースで英語を勉強するのが面白くもあり勉強になります。
- ・ 英字新聞を取り上げた講義内容ということで、社会情勢と一緒に学べるだけでなく、英字新聞特有の文法が学べるのが魅力。何度も解説もあるので覚えやすいし、最後の課題発表で実際に身に着いたか確かめられるのも良い。リーディングだけでなく、時折リスニングも加えてくれるので、バランスよく学べると思う。
- ・ 英語は好きなので毎年英語にかかわりたいと思っています。記事も今起きていることが授業で

使ったのでわかりやすかったです。先生の教え方もわかりやすかったです！！

- ・ 今学期に『メディア英語』を履修した〇〇です。今まで、英語の学習は文法や単語を中心とした内容でしたが、今回の講義を通して、ニュースの記事を読むという最先端のことを学べたと思っています。

VOAなどは比較的読めましたが、New York Timesなどは多少苦戦しました。ですが、発表課題のように好きな内容であると思った以上に理解することができました。

私は11月にTOEICを受けるので、読解力を深める意味を含めて、1日最低1つの記事を読んでいきたいと思っています。また、夏休みに入り時間ができるので、今回発表したように、複数のサイトから同じ記事を見つけ、比較したいと思っています。

本当にありがとうございました。英字新聞の読み方を教わっただけでなく、読む楽しさも学べました。また先生の講義は受講したいと思っているので、ご指導・ご鞭撻のほど宜しくお願いします。(注：後日メールでのコメント)

なお、アンケートの形式・方法上、コメント欄に無記入の学生も多く、「物言わぬ大衆 (silent majority)」とは言わないまでも、ここに記されたものが全体を表すと考えるのは早計である。しかしながら、本実践の意図が伝わった学生は確かに存在した。

本節で述べた実践に関し、もう1点付け加えたい。既述のように「メディア英語」は学部3、4年生を対象としたものであり、これは多くの学生にとって社会に出る直前の、また「学校」での最後の英語の授業である。彼ら／彼女らにとって、おそらく予想外のことも含め、英語とのかかわりは今後も続くであろう。英語自体に対する学習観、学習動機の向上及び、身の回りや社会に対する複眼的な視点を含め、本実践が生涯を通した学びにつながることを期待する。

## 5. 他の授業でのニュースの活用

本章では、前章で記述した実践の他に、2018年度も継続しているNHK国際放送 (NHK World : 以下、国際放送) の英語ニュースを使った活動について述べる。国際放送のラジオでは毎日14:00と19:00に約9分間の英語ニュースを放送しているが、その音声はインターネットのPodcastを通して聴くことができ、文字テキストも多くの場合国際放送Webページで、個別のニュース記事として発信されており、おおよそ確認することができる。また、9分間のラジオニュースのうち、毎回冒頭で "in our top stories" として3項目の概要 (headlines) が35～45秒間、70～80語程度で述べられる。

筆者は2015年度以降、国際放送ニュース冒頭の概要 (headlines) の部分を使って、各授業で10～15分程度のモジュールとして使用できる教材にまとめ、基盤英語中級、上級のクラス、TOEIC®関連のクラス、そしてゼミナールなど幾つかの授業で活用している。教材例は付録4として掲載する。授業期間中は毎週日曜日の放送分を利用して、同様の教材を毎週作成し、その週の幾つかの授業で活用している。このことで、既に述べたような英語ニュース活用のメリットのいくらかは実現できることに加え、毎週日曜日のニュースに触れることによって、日本および世界の動きに対し「定点観測」的な視点を持つことが期待される。2018年度秋学期分の各教材のheadlinesの内容を、日本語で簡潔にまとめたものを表1に示す。

表 1 2018 年度秋学期分 国際放送ラジオニュース冒頭の 3 項目

放送日	項目 1	項目 2	項目 3
9 月 23 日	インド洋モルディブで大統領選挙開始	中国とバチカン、教会運営方針で暫定合意	イラン産原油減少への対応協議
9 月 30 日	Typhoon Trami (24 号) 北上、警戒を	台風により鹿児島、沖縄で 51 人負傷	台風で関西空港全面閉鎖
10 月 7 日	安倍首相、米ポンペイオ国務長官と会談	北朝鮮外務次官、モスクワを訪問	仏の I C P O 本部、長官の消息を中国に問う
10 月 15 日	安倍首相、自衛隊閲覧式で改憲に意欲	シリア、反政府勢力の撤退未確認	英仏独、サウジに記者殺害の真相求める
10 月 21 日	記者殺害、英仏独がサウジに詳細説明を迫る	トランプ、中距離核兵器条約破棄	自民党、臨時国会で憲法改正案の提示を目指す
10 月 28 日	米礼拝堂での銃乱射、ヘイトクライムか	サウジ外相、記者殺害で報道を批判	河野外相、中東の安定化への関与表明
11 月 4 日	外相、終戦時合意の尊重を韓国政府に求める	中国とパキスタン、一帯一路構想推進を確認	イラン国会議員、米の経済制裁を非難
11 月 11 日	第 1 次大戦終結 100 年、仏が追悼式典	サウジの記者殺害、トルコが音声公開	エボラ出血熱、コンゴで猛威
11 月 18 日	パプアニューギニアで APEC 首脳会談始まる	韓国情報：金正恩委員長が中国訪問へ	台湾：豚コレラで日本からの豚肉輸入停止
11 月 25 日	日産のゴーン前会長、容疑を否認	来年の G20 で日本は貿易摩擦と高齢化を議題に	台湾民進党選挙で敗北、蔡英文総裁は辞任
12 月 2 日	アルゼンチンでの G20、首脳宣言を採択し閉幕	米、中国製品の関税引き上げを一時見送り	日英首相、自由貿易促進の連携で一致
12 月 9 日	国連環境会議に、対策強化を求めるデモ	ファーウェイ幹部逮捕で中国、カナダに抗議	米、ケリー大統領首席補佐官が年内辞任へ
12 月 16 日	国連会議、パリ協定の実施へのルールを採択	外相、カタールのサウジとの国交回復に助力表明	仏、全国各地で再び反政府抗議デモ
1 月 13 日	外務省、米紙の反商業捕鯨の社説に反論	農水省、和牛受精卵等の管理実態の調査へ	ファーウェイ、スパイ容疑で逮捕の社員解雇

(注：10 月 15 日分は、日曜ではなく月曜放送分を使って作成)

表 1 を横に見た場合、各回の 3 項目が異なる国や地域のトピックを取り上げている場合が多い。特に、中近東や南米など、日本国内のニュースではあまり冒頭で報道されないような地域の話や、日本から見ると第 3 国同士の問題が、冒頭で同じように取り上げられる。表を縦に見ると、国内外で注目度が高いと思われるトピックは繰り返し報道される場合も多く、関連する英語の語彙や表現への学生の親密度が高まることも期待できる。

その他 NHK 国際放送では動画コンテンツのオンデマンド (Video on Demand) での配信も多数あり、"Culture""Travel""Food" など学生にも身近な話題を含め、様々なジャンルで利用可能である。また Wild Hokkaido<sup>(注6)</sup> は、北海道の学生にとっては地元の地域や観光に関する英語表現を、動画

とともに学習することが可能であり、筆者もゼミナールで利用した。

本章で述べた国際ニュースの教材は、10～15分程度の授業のモジュールとして継続的に使用することにより、比較的短時間で英語の言語面、内容面双方での学習効果が期待できる。更に、付録4で示したように比較的シンプルな構成である分、授業の場面や目的によっては「読むこと」「聞くこと」に加え様々な活動（シャドウイング、暗唱、ディクテーションなど）に発展可能である。また、上記のVODのコンテンツもなども含め「日常的話題」「社会的な話題」でのプレゼンテーションやディスカッションなどにも展開できよう。ここで示したニュース課題や国際放送のコンテンツを活かした活動については、カリキュラム、シラバス、対象者の状況などによっても様々な発展的活用の可能性が考えられる。今後は、個人的な取り組みに終わらず、学校や校種を超えて、様々なアイデアを交換あるいは共有する可能性も探りたい。

## 6. おわりに

本論では最初に、英字新聞および英語のニュースサイトの活用について、言語教育や英語教育の方向性や考え方なども踏まえながら、その利点ならびに留意点について考察した。特に、2018年の高等学校学習指導要領の改訂およびその変遷は、国内外の英語教育の理論や様々な実践、国内外の環境条件などを示すものであり、考察の拠り所としての意味は大きい。次に、旧経営学部3・4年次対象選択科目として2014年度まで7年間開講していた「メディア英語」の実践内容について記述した。最後に、2015年度以来現在まで実施している、国際放送英語ニュースの冒頭の部分を活用にした実践についても述べた。これは10～15分程度のモジュールとして、様々な授業で実施可能なものであり、継続的に利用することで国内外の最新の動きを定点観測的に見ることができ、関連する語彙や表現などにも繰り返し触れ、定着することが期待できる。この活動は、更に発展的な展開も考えられ、教員や学校種の枠を超えた情報交換や情報共有も目指したい。

本論で1つの拠り所とした学習指導要領に関しては、言うまでもなく、大学向けの学習指導要領は存在しない。中等教育までとは異なる学問的なディシプリンを含め、更に大きく展開するのが高等教育である。一方で、高校までの指導要領（外国語編・英語編）に示されているグランド・デザインとしての言語観、言語教育観は、それ自体応用言語学をはじめとする様々な学問分野の知見を反映したものである。また、学生のバックグラウンドとしての高等学校までの教育内容を検証することは、特に既習外国語である英語の教育においては、有効な教育実践につながるものであろう。2020年度からの小学校英語の教科化・必修化なども含め、変化の激しい英語教育環境にあって、学習指導要領の確認・検証は極めて示唆に富むものである。

## 〔注〕

- (注1) 大学英語教科書協会の Web ページは、研究社、三省堂、成美堂など国内で大学英語教科書の出版を手掛ける会社をほぼ網羅している。その他、大学の英語の授業では、大学出版局系など外国出版社によるものも使われているが、それらはこの Web サイトには含まれない。  
<http://daieikyo.jp/aetp/> (2019年1月6日アクセス)
- (注2) TOEIC®には、1979年にスタートし現在も広く実施されている Listen and Reading Test の他に、Speaking and Writing Test や TOEIC® Bridge Test など、5種類のプログラムがある。TOEIC® Listening and Reading Test の受験者数は2011年以降増加し、2017年までの7年間は年間250万人程度の受験者数である。  
[https://www.iibc-global.org/library/default/TOEIC/official\\_data/lr/pdf/lr\\_transition\\_2017.pdf](https://www.iibc-global.org/library/default/TOEIC/official_data/lr/pdf/lr_transition_2017.pdf) (2018年12月30日アクセス)
- (注3) CEFR-Jの概略は、文部科学省の以下のページ参照。  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/092/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2012/09/24/1325972\\_2\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/092/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2012/09/24/1325972_2_1.pdf)  
 (2019年1月3日アクセス)  
 また、CEFR-JのWebページからは、日本語版、英語版の本体(Can Do リスト)の他、レベル別語彙リストもダウンロード可能である(要登録)。  
<http://www.cefr-j.org/> (2019年1月3日アクセス)
- (注4) Can Do リスト作成の試みは、今回の指導要領の改定以前より多くの中学校、高等学校などでも見られる。また今回の改定では初めて、言語の4技能(「読むこと」「聞くこと」「話すこと」「書くこと」)に加え、話すことを(「話すこと〔やりとり〕」「話すこと〔発表〕」)の2つの領域に分け「4技能,5領域」という考え方が提示されている。これも、CEFR 及び CEFR-J のリストと合致したものである。
- (注5) CLIL (Content and Language Integrated Learning : クリル) は、ヨーロッパをはじめとして近年広まっている教授法で、理科、数学や社会などの教科学習と英語の語学学習を統合したアプローチである。なお日本では大学での実践例(上智大学など)も知られているが、ヨーロッパ等での研究・実践の中心は初等、中等教育である。(渡部他, 2011; 和泉他, 2012)
- (注6) 北海道各地の雄大な自然を中心に訪ね歩く、18分の番組である。各番組の放送後1年間限定であるが、以下で視聴可能。  
<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/vod/wildhokkaido/> (2019.1.6 アクセス)

## 〔引用文献〕

- Carter, Ronald & Michael McCarthy. (2006). *Cambridge Grammar of English: A Comprehensive Guide: Spoken and Written English Grammar and Usage*. Cambridge University Press.
- Carter, Ronald, McCarthy, M., Mark, G., & O'Keeffe A. (2011). *English Grammar Today with CD-ROM: An A-Z of Spoken and Written Grammar*. Cambridge University Press.
- Halliday, M. A. K. & Ruqaiya Hasan. (1976). *Cohesion in English*. London and New York: Longman.
- Nielsen, Jakob. (2000). *Designing Web Usability: The Practice of Simplicity*. Indianapolis, Indiana, USA: New Riders Publishing.

大津由紀雄. (2017). 「次期学習指導要領から見た英語教育の今後の課題」. 日本学術協力財団『学術の動向』, 22 (11). 101-103.

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/22/11/22\\_11\\_101/\\_article/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/22/11/22_11_101/_article/-char/ja) (2019年1月5日アクセス)

岡野哲・吉田翠・早坂慶子・尾田智彦・小林俊彦. (2000). 「高等学校『オーラル・コミュニケーションA』教科書における依頼表現の特徴——談話分析の視点から——」. 北海学園大学『学園論集』, 第103号, 35-75.

惟任泰裕. (2017). 「学習指導要領改訂にみる戦後日本の英語教育史」. 神戸大学『教育科学論集』, 20. 1-12.

- 投野由紀夫（編）.（2013）.『CAN-DO リスト作成・活用 英語到達度指標 CEFR-J ガイドブック（CD-ROM 付）』. 東京：大修館書店.
- 文部科学省.（1989）.『高等学校学習指導要領（平成元年 3 月）第 2 章第 8 節 外国語』.  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/old-cs/1322544.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/old-cs/1322544.htm)（2019 年 1 月 4 日アクセス）
- .（1998）.『高等学校学習指導要領（平成 11 年 3 月）第 2 章第 8 節 外国語』.  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/cs/1320144.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320144.htm)（2019 年 1 月 4 日アクセス）
- .（2010）.『高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語編』. 東京：開隆堂.
- .（2018）.『高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語編』.  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_\\_\\_icsFiles/afieldfile/2018/07/13/1407073\\_09.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afieldfile/2018/07/13/1407073_09.pdf)（2018 年 11 月 3 日アクセス）
- 征木貴之.（2012）.「国語科が英語科と連携する意義について：『国語科と英語科のチーム・ティーチング』を例に」. 全国大学国語教育学会『国語科教育』, 71（0）, 43-50.
- 渡部良典・池田真・和泉伸一.（2011）.『CLIL（内容言語統合型学習） 上智大学外国語教育の新たな挑戦 第 1 巻 原理と方法』. 上智大学出版局.
- 和泉伸一・池田真・渡部良典.（2012）.『CLIL（内容言語統合型学習） 上智大学外国語教育の新たな挑戦 第 2 巻 実践と応用』. 上智大学出版局.

**付録1** (授業で使用した際は、同一対象を指すと考えられる部分を MS-WORD の蛍光ペンで3種類に色分けして提示した。ここでは紙面の都合上、全て下線で示した。)

## lexical cohesion (語彙的結束性) の例

単語の集まりを、ある意味を持った文としている規則 => 文法(統語論)

文の集合体を、単なる文の集まりではなく意味を持った文章(テキスト)としている指標  
=> 結束性(cohesion)

結束性 => 文法的結束性(grammatical cohesion)と語彙的結束性(lexical cohesion)

語彙的結束性は、単語の繰り返し(repetition)と関連語(collocation)により発生する

結束性を追うことが、文と文やパラグラフとパラグラフの主題どうしの意味連関を明らかにし、テキスト全体の構造の型や情報構造を把握し、その結果テキストの内容を正確に理解するのに大いに役立つ

結束性：1つの文章(テキスト)の主題(の流れ)を示す「柱」のようなもの  
結束性を追うことが、テキストの正確で素早い理解につながる

TOEIC用のテキストに、(lexical) cohesion を考える好例がありました。同じ色のところは、同じものを指しています。結局、この文章は一貫して、Max社によるH.L.Care Groupの吸収合併とそのメリットについて述べています。

Today, Max Healthcare Inc., a leading healthcare company, has placed a \$3.25 billion takeover bid on another healthcare company, H.L.Care Group Inc. The acquisition is expected to reinforce Max's position as a leading integrated health care provider and place it among the top 100 listed companies based on market capitalization. The deal is further expected to enlarge and improve Max's service offerings and geographic coverage and generate anticipated synergies and operational improvements of \$80 million to \$95 million in fiscal year 2013.

"Max's acquisition of H.L.Care Group is undoubtedly the start of an exciting new phase in the development of our company." said Mark Brown, co-founder of H.L.Care Group Inc. "The addition of H.L.Care's service to Max's offerings will provide greater access to important screening facilities for a larger number of patients."



**付録2 VOA Special English May 08, 2013 1:06 UTC**

(付録1と同様, 教室では色分けして示した部分を, 下線で示す)

**Bangladesh Building Collapse<sup>1</sup> Kills More Than 500**More than 500 people are confirmed dead after the building failure on April 24th.

(From VOA Learning English, this is In The News.)

Labor groups<sup>2</sup>, businesses and people around the world are condemning<sup>3</sup> the human cost of a building collapse in Bangladesh. More than 500 people are confirmed<sup>4</sup> dead after the building failure on April 24th.

In the capital, Dhaka, tens of thousands of textile<sup>5</sup> workers ended a week-long protest and reported to their jobs<sup>6</sup> on Thursday. The collapsed building had housed<sup>7</sup> several clothing factories. The workers had launched the protest<sup>8</sup> to demand better working conditions.

The \$20 billion dollar textile industry in Bangladesh makes up<sup>9</sup> 80 percent of the country's exports. Bangladesh's Garment Manufacturers and Exporters Association says it is working to prevent future incidents<sup>10</sup>. Association representative

---

<sup>1</sup> Collapse (名) 倒壊、崩壊 ; (動) 崩壊する、崩れる

<sup>2</sup> labor groups 労働団体

<sup>3</sup> condemning < condemn (動)

<sup>4</sup> confirmed < confirm (動)

<sup>5</sup> textile (名)

<sup>6</sup> reported to their jobs 職場に復帰した

<sup>7</sup> housed < house (動) ~に場所を提供する、~を住まわせる

<sup>8</sup> protest (動)

<sup>9</sup> make(s) up ~を形成する、~を構成する

<sup>10</sup> incident(s) (名) 事件、出来事

**付録3** 「メディア英語」学生による発表（レポート）の指針

メディア英語

## 発表（レポート）に関して

### 1. 何をするか？

自分の興味・関心のある事柄に関し、英語のメディアから2つ以上の記事を選び、それぞれの内容をまとめると共に、2つの記事を比較検討し、発表する。

⇒テーマ（記事のトピック）は1つで良い。同じテーマ（トピック）を扱った、2つ（以上）の記事を見て、比較・検討する。

### 2. 何を見るか？

各種英語メディアのページ

⇒最初の授業で配布したプリント参照

その他、日本のメディアの英語ページも利用できる。

毎日新聞：<http://mainichi.jp/english/english/>

朝日新聞：<http://www.asahi.com/english/>

読売新聞：<http://the-japan-news.com/>

Japan Times：<http://www.japantimes.co.jp>

NHK：<http://www3.nhk.or.jp/nhkworld/>

### 3. 英語が苦手な場合は？

上記の日本のメディアの記事が、比較的読みやすい。また、選んだ英語の記事と同じ内容を報じている日本語の記事を参考にすると良い。

### 4. 発表（レポート）の流れは？

4. 1. はじめに：その記事（テーマ）を選んだ理由（なぜ、興味を持ったか）

その問題の背景

4. 2. 1つ目の記事の内容の紹介

4. 3. 2つ目の記事の内容の紹介

4. 4. 2つの記事の比較、検討

4. 5. まとめ：それらの記事を通してわかったこと、発見したこと

その問題の、更なる広がりや展開について

### 5. その他

発表時間は1人15分程度（しっかり準備し、時間内に収まるように）

取り上げた記事のコピー、その他ハンドアウトを用意すること

**付録4** NHK 国際放送 ラジオニュース Headlines 教材の例

(注:授業で配布の際は、全体のフォントを大きくして、日本語ニュースが裏面になるよう印刷する。)

**2019. 1. 13 2: 00 p.m. NHK World Radio News Headlines Script**

Japan's Foreign Ministry spokesperson has written an ( ) rebutting a New York Times editorial that slammed the country's plan to resume ( ) whaling.

Japan's agriculture ministry will conduct a ( ) to check ( ) the fertilized eggs of premium wagyu beef cattle are properly managed in the country.

And Chinese telecoms ( ) Huawei Technologies says it has dismissed an ( ) who was arrested in Poland on suspicion of spying.

- 1つ目の空白は「記事, 論説」の意

rebut(ting) 【動】反論する, [反論を挙げて〜に] 反証する

editorial 【名】社説, 論説

slam(med) 【動】[〜を激しく] 非難する

resume 【動】[中断したことを] 再び始める, 再開する

- 2つ目の空白は「商業の, 商業的な」の意

whaling 【名】捕鯨. cf. fishing

conduct 【動】指揮する, 指導する, [調査などを] 実施する

- 3つ目の空白は「調査, 検査」の意。HWL 44

- 4つ目の空白は「〜かどうか」の意

fertilized egg(s) 受精卵

premium 【形】上等な, 高級な

cattle 【名】畜牛 (家畜種の牛の総称)

telecoms 【名】遠隔通信, 電気通信 = telecommunications

- 5つ目の空白は「巨人, 巨大企業」の意

dismiss(ed) 【動】解雇する, 解任する

- 6つ目の空白は「雇われている人, 従業員」の意

arrest(ed) 【動】〜を逮捕 [拘束] する

on suspicion of ~の疑い [容疑] で

**【類似のNHKニュースの最初の部分: このヘッドラインと同一ではありません】**

日本がIWC=国際捕鯨委員会から脱退し, 商業捕鯨を再開すると表明したことをアメリカの有力紙が「クジラの虐殺をやめろ」などと批判したのに対し, 日本の外務省は「日本はクジラの保護に取り組んでいる」と反論する文章を寄稿しました。

日本固有の和牛の受精卵などが不正に輸出され, 海外で生産されるのを防ぐため, 農林水産省は和牛の繁殖に携わる関係者を対象に, 受精卵などの管理の実態を把握する初めての調査に乗り出しました。

中国の通信機器大手ファーウェイは, ポーランドの治安当局にスパイ容疑で逮捕された現地法人の社員について「会社の名声を損ねたため解雇することを決めた」と発表しました。そのうえで社員にかけられた容疑は, 会社とは関係がないと説明しています。